

# さんじょう 市議会だより

SANJO CITY COUNCIL NEWS No.46

三條市の今を、  
いっしょに  
みてみよう!

2022

11.1

令和3年度  
決算認定!

今号の  
PICK  
UP!



【今号の主な内容】

令和4年(2022年)9月定例会(9月1日~26日)	
●議案賛否一覧	P 2
《市政を問う》	
●大綱質疑・質疑・討論	P 4
●一般質問	P 7
●常任委員会審査レポート	P 13
●決算審査特別委員会審査レポート	P 14

議会を傍聴しませんか?

次の定例会の  
開催予定は

12/5(月)~

議会だよりへのご意見・ご要望は、  
こちらまで。

電話：0256-34-5583

FAX：0256-33-8861

メール：gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中!

三條市議会

検索

議案賛否一覧				○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対							
議案				会派名 (下段は所属議員数)		清風会	自由クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属	議決結果
区分	番号	件名	概要	審査した委員会	9	7	3	2	1	果	
<b>(市長提出)</b>											
予算	議第14号	令和4年度三條市介護保険事業特別会計補正予算	令和3年度の介護給付実績による国庫負担金等の償還金および令和3年度決算に伴う剰余金等の介護給付費準備基金への積立金を措置するもの 補正額 3億3,439万3,000円 補正後の額 101億9,909万3,000円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
その他	議第15号	令和3年度三條市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	1 当年度未処分利益剰余金 1億22万5,184円 2 利益剰余金処分額 利益積立金 1億22万5,184円 3 翌年度繰越利益剰余金 0円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第16号	令和3年度三條市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	1 当年度未処分利益剰余金 1億1,687万4,971円 2 利益剰余金処分額 利益積立金 26万9,968円 組入資本金 1億1,660万5,003円 3 翌年度繰越利益剰余金 0円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
予算	議第17号	令和4年度三條市一般会計補正予算	12歳以上の方へのオミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチンの接種および5歳から11歳までの小児への3回目追加接種等の実施に要する経費について、必要な予算措置を行うもの 補正額 4億7,991万1,000円 補正後の額 492億1,048万9,000円		○	○	○	○	○	原案可決	
決算	認定第1号	令和3年度決算の認定について(三條市一般会計及び各特別会計)	(一般会計) 支出済額 523億7,383万5,989円 (特別会計) 支出済額 192億1,596万3,319円	決算審査特別委員会	○	○	×	○	○	認定	
	認定第2号	令和3年度決算の認定について(三條市公営企業会計)	(水道事業会計) 収益的収支決算額 支出 20億106万5,732円 当年度純利益 1億22万5,184円 有収率 90.1% (下水道事業会計) 収益的収支決算額 支出 20億3,864万7,191円 当年度純利益 26万9,968円 接続率 69.2%	決算審査特別委員会	○	○	○	○	○	認定	
<b>(議員発案)</b>											
意見書	議員発案第1号	地方財政の充実確保に関する意見書の提出について	地方自治体が住民サービスやまちづくりを安定的に行うための財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保などを要望する意見書を提出するもの 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)		○	×	×	×	×	否決	
その他	議員発案第2号	特別委員会の設置について	市議会に「議会改革検討特別委員会」を設置するもの 定数：11人 調査内容：本市議会の改革に関する調査・研究		○	×	×	×	×	否決	
	議員発案第3号	特別委員会の設置について	市議会に「議員定数調査特別委員会」を設置するもの 定数：11人 調査内容：本市議会議員の定数に関する調査・研究		○	×	×	×	×	否決	
意見書	議員発案第4号	コロナ禍においても私立高校生が学費の心配なく学び続けられるよう、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について	私立高校生への就学支援金制度を拡充することなどを要望する意見書を提出するもの 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣		○	○	○	○	○	原案可決	
	議員発案第5号	コロナ禍においても私立高校生が学費の心配なく学び続けられるよう、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について	県独自の学費軽減制度を拡充することなどを要望する意見書を提出するもの 提出先：新潟県知事		○	○	○	○	○	原案可決	
<b>(請願)</b>											
請願	請願第2号	コロナ禍でも学び続けられるよう、私学助成の拡充を求める請願	私立高校生への就学支援金制度を拡充することなどを要望する意見書の提出を求めるもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	採択	



本会議初日の議場

豆ちしき ここでは議会にまつわる豆ちしきを掲載しています。参考にしてください。

令和4年  
(2022年)

9月定例会

9月定例会は、9月1日から26日までの26日間にわたって開かれました。

市長提出議案は、「三條市犯罪被害者等支援条例の制定」などの条例案件、「公立大学法人三條市立大学定款の一部変更」、「市道路線の認定、変更及び廃止」、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するための給付金やオミクロン株対応ワクチンの接種および5歳から11歳までの小児への3回目追加接種等に要する経費など約18億3000万円を盛り込んだ「令和4年度三條市一般会計補正予算」また、令和3年度の各会計における決算の認定など19件が上程されました。

これらの議案は、各常任委員会ならびに決算審査特別委員会などでの審査を経て、採決の結果、全て原案のとおり可決または認定しました。

議員発案では、地方財政の充実確保に関する意見書の提出のほか、議会改革検討特別委員会の設置および議員定数調査特別委員会の設置が提案され、採決の結果、いずれも賛成少数で否決しました。

また、請願の採択に伴い、国会や関係行政庁へそれぞれ意見書を提出することにしました。

議案賛否一覧				○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対							
議案				会派名 (下段は所属議員数)		清風会	自由クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属	議決結果
区分	番号	件名	概要	審査した委員会	9	7	3	2	1	果	
<b>(市長提出)</b>											
条例	議第1号	三條市犯罪被害者等支援条例の制定について	本市における犯罪被害者等の支援に関し基本理念を定め、犯罪被害者等の必要とする施策を総合的に推進すること、市民等が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、本条例を制定するもの 施行期日：公布の日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第2号	三條市企業版ふるさと納税基金条例の制定について	地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の財源に充てるため、三條市企業版ふるさと納税基金を設置することから、本条例を制定するもの 施行期日：公布の日	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第3号	三條市議会議員又は三條市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について	公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用自動車の使用等に係る公費負担の見直しが行われたことから、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行うもの 施行期日：公布の日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第4号	三條市職員の定年等に関する条例等の一部改正について	地方公務員法の一部改正に伴い、定年の段階的な引上げ、管理監督職務上限年齢および定年前再任用短時間勤務制の導入などに係る規定の整備を行うため、必要な改正を行うもの 施行期日：令和5年4月1日等	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第5号	三條市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い地方公務員の育児休業の取得回数が増加されたこと、また、非常勤の国家公務員に係る育児休業の取得要件が緩和されたことから、必要な改正を行うもの 施行期日：令和4年10月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第6号	三條市手数料条例の一部改正について	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定制度が創設されたことなどから、当該認定の事務に係る手数料を定めるため、必要な改正を行うもの 施行期日：令和4年10月1日	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第7号	三條市しらかぎ荘条例の一部改正について	三條市しらかぎ荘の開館時間について、他施設との均衡および効率的な運営を図るために見直しを行うこと、必要な改正を行うもの 施行期日：令和4年10月1日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第8号	三條市営住宅条例の一部改正について	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴い、規定の整理を行うため、必要な改正を行うもの 施行期日：公布の日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第9号	三條市森林等における火入れに関する条例の一部改正について	申請を求める他の制度との均衡を図り、火入れの許可に係る手続に使用する様子を規則で定めることとするため、必要な改正を行うもの 施行期日：公布の日	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第10号	三條市金子新田会館条例の廃止について	三條市金子新田会館は、利用者が特定の地域に限定されることなどから、三條市公共施設再配置計画において地域への譲渡を検討する施設とされており、地域との調整が整ったことから、廃止するもの 施行期日：令和5年4月1日	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
その他	議第11号	公立大学法人三條市立大学定款の一部変更について	市が公立大学法人三條市立大学に出資した土地について、土地区画整理法に基づく換地処分が行われたことに伴い、所在地、地目および地積が変更されたことから、規定の整理を行うため、公立大学法人三條市立大学定款の一部を変更するもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第12号	市道路線の認定、変更及び廃止について	認定路線 3路線 延長 293.8m 変更路線 2路線 延長(増加分) 280.8m 廃止路線 1路線 延長 132.9m	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	
予算	議第13号	令和4年度三條市一般会計補正予算	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行う、原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯や市内事業者等への支援、庁舎内等における感染リスク低減のための分散勤務等への対応に係る無線LAN環境等の整備のほか、塚野目保育所の駐車場整備に係る経費などについて、必要な予算措置を行うもの 補正額 13億4,913万5,000円 補正後の額 487億3,057万8,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決	

豆ちしき 上の表は各議案についての賛否一覧を掲載しています。



1 議第 号  
三條市犯罪被害者等  
支援条例の制定に  
ついて

条例の根拠法は犯罪被害者等基本法で平成16年の制定だ。18年も経過した時点での制定となった理由とその背景は何か。支援者に対する財政的負担はどこが負うのか。

令和3年4月に県が支援条例を施行したことから当市でも検討を進めてきた。財政負担は、見舞金が県から2分の1の補助金が交付されるが、それ以外は市の既存の支援制度等を活用する。

現在、三條市が懸念されるほど犯罪件数が増加傾向か、認識はどうか。

市内における刑法犯罪認知件数につきましては、平成28年に491件だったものが令和3年は323件と減少傾向にあるものと認識している。

被害者等が支援を受けるための具

なっているが、今後の活用策はどうなのか。

これまで確保してきた財政調整基金はこれまで通りに災害時の備えとして一定額を確保し続ける予定である。

この一方で施設の修繕など、これまでに十分に対応できていなかった部分に活用していかねばならない。

また、それ以外にも行政が責任をもって取り組まねばならない課題を的確に捉えて、基金を積極的に活用しながら必要な施策を推進していきたい。

例として考えているのは、出生者数が過去最低となったとの国の発表があった。このようなことについてそう取り組む必要があるのかもしれない。

県中央基幹病院も開院するが、医療人材の確保などで三條市がお手伝いできることがあるのであれば、それに対して財政調整基金等の活用も考えていかねばと考えている。

予算編成などを通じて、しっかりと示していくつもりである。

介護保険準備基金について、令和3年度決算と補正予算で繰越金を入れた基金残高は22億6477万円となり、第1号被保険者の保険料収入済み額22億2125万円を超える。貯め込みすぎではないか。見解を伺う。

体的な手続きはどうなるか。  
犯罪被害者支援の総合窓口となる環境課で相談を受け付け、その後警察に事実確認をする。複数課にまたがる対応が必要な場合は本人のご了解のもと、丁寧に対応する。

4 議第 号  
三條市職員の定年等  
に関する条例等の  
一部改正について

部課長等の役職者の定年延長の際に、役職定年された後の取り扱いはどうなるか。

定年延長の際は、係長級職として、これまで培ってきた知識や経験を活用し、その能力を発揮してもらう。

17 議第 号  
令和4年度三條市  
一般会計補正予算

追加予算は、12歳以上の3回目接種からのオミクロン株対応ワクチン接種、および5歳から11歳までの3回目追加接種を実施するもの。それぞれの対象者は何人で、接種期間はどうか。

接種対象者は5歳から11歳が2300人、12歳以上は3回目接種1万人、4回目3万9000人、5回目2万9000人だ。

第10期計画（令和9年度から令和11年度）最終年度までの間、保険料の上昇抑制や必要な介護サービスの提供に有効活用していく。

一般会計と介護保険特別会計で行われている難聴者補聴器購入費助成事業について受け止めはどうか。

50歳から64歳は執行率100%、65歳から74歳の対象分は執行率97.6%と高い執行率となった。現在令和4年度は、予算額415万円に対し、助成決定額約210万円約50%の執行率で見込み通りの推移と捉えている。

令和3年度における新型コロナウイルス感染症に関する財政支援はどのくらいあったか。

国庫支出金が約30億7200万円、県支出金が約2400万円、合計約30億9600万円交付された。

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まった。令和3年度における幼児教育・保育の市の財政負担は、平成30年度と比べてどうであったか。

令和元年度の制度改正により、市が独自で負担していた部分が国、県、市の負担に振り分けられた。結果、令和3年度と平成30年度を単純に比較

5歳から11歳までの3回目接種は10月1日から開始。オミクロン株対応ワクチンは接種の取り扱いに講習が必要なため、個別接種は10月12日から、集団接種は15日からの予定。完了は令和5年3月中を予定している。

現在、4回目接種を実施しているが、未接種の方はこのオミクロン株対応ワクチンを接種できるのか。

4回目接種券をお持ちで未接種の方はオミクロンワクチン接種開始後、お持ちの接種券でオミクロン対応ワクチンを接種することは可能だ。

現時点でワクチン接種完了者の割合はどうか。

11歳以下の2回目完了者は44%、12歳以上の3回目完了者は、年代別に17歳までが64%、39歳までが71%、59歳までが86%、65歳までが93%、65歳以上が94%となっている。

認定 第1号  
令和3年度決算の  
認定について

議会にまだ上程されていない段階で広報さんじょうに決算状況を掲載することは議会軽視なのではないか。

法に基づく公表時期と同時期にな

すると、約1億4100万円の財政負担軽減となる。令和3年度に開始した第3子副食免除を含めても、全体として9000万円ほど軽減された。

ふるさと三條応援寄附金推進事業費、マーケティング特任専門員確保コンサルタント業務委託料50万円について、どこに業務委託したのか、何人の応募があったのか。

転職マーケットの中で認知度が高く、国や地方自治体に多くの採用実績を持つ株式会社ビズリーチに委託した。専用ウェブサイトの作成やSNSを活用した情報発信などした。全国また海外からも多様な経歴を持った314人から応募があった。

滝沢市長が初めて自身で予算編成をして、カラーを出した1年だが、令和3年度を想定通り進めることができたか。

子ども医療費助成の拡大をはじめとする、市長就任前から申し上げてきた子育て世代への支援の充実に取り組むことができた。この拡充充実、他のものを削って行ったのではなく、新たな歳入確保、ふるさと納税等で対応できた。

るよう毎年度の9月1日号で掲載することとしている。

予算執行の際、事業効果を高めるためにどのような工夫がなされたのかという観点で個別に以下の事業について伺う。

- ① 地域おこし協力隊事業費
- ② 産後ケア事業
- ③ 耕作放棄地等活用事業

① 地域おこし協力隊事業費については、分野ごとに外部委託しインセンティブを付与している。移住定住支援サイトに投稿をしてもらっている。

② 産後ケア事業の利用は無かった。引き続き努める。

③ 耕作放棄地等活用事業では、現場の状況確認や他地域の事例研究をし、現段階では参考事例の収集に努めている。

令和3年度の決算状況を踏まえ、今後の財政見通しについて伺う。

適宜適切に景況感や感染症等の影響の把握を行い、見直しを行いつつながら財政運営をしていく。

令和3年度末の財政調整基金は66億2300万円余りと

※○：会派の代表者

会派所属議員

清風会	○西川重則	山田富義	岡田竜一	酒井 健
		馬場博文	白鳥 賢	岡本康佑
			竹山嘉一	西村邦明
自由クラブ	○森山 昭	佐藤和雄	阿部銀次郎	武石栄二
		野寄久雄	藤家貴之	内山信一
日本共産党議員団	○小林 誠	坂井良永	武藤元美	
公明党議員団	○燕 幸男	笹川信子		
無所属		長橋一弘		

本会議採決の様子



議案に対して意見を主張します。

# 討論

01 日本共産党 議員団

## 認定第1号 令和3年度決算の認定について

認定第1号、令和3年度決算の認定について反対。

令和3年度は、これまで批判してきた難関大学を目指すエリート養成を目的に、民間の塾に委託していた事業を中止。子ども医療費助成期間を高校卒業まで拡大。補聴器助成の拡充など評価する内容も多いが、以下の理由から決算は反対。

非正規職員の割合は47%にも上る。行政が率先し不安定雇用を進めるようなものだ。

第7款商工会議所振興事業補助金2500万円について。

コロナ禍で市内の中小業者は厳しい経営に追い込まれている。地域経済を支えている中小、小規模事業者も含め、広く市内の商工業者に責任をもち

商工行政を実施すべきだ。

後期高齢者医療特別会計について。75歳という年齢で加入者を区分する保険制度で75歳以上の人口が増えると保険料が上がる仕組みだ。本来政治は、公的責任で安心して医療を受けられる体制を作るべきだ。年齢で差別するこの制度自体を廃止すべきと考え反対。介護保険事業特別会計について

補正予算の2億1022万6000円の繰り入れ額を入れ、介護給付費準備基金残高は、22億6477万6000円と、適正規模の4倍近くにもなった。基金に手をつけず、介護保険料を7.6%引き上げる必要はなかったと考え反対。

## 討論 02 自由クラブ

## 認定第1号 令和3年度各会計決算の認定について賛成の立場で討論する。

令和3年度予算は、感染症の影響による市税の収入の減少や財政負担の増加が見込まれる中で、国の財政支援等を活用することなどにより感染症への対応を行いながら、地域産業の維持、拡大や図書館等複合施設の整備、子育て

て世代への支援など、総合計画に掲げるまちの実現に向けた予算編成、予算執行に努め、国の単年度限りの財政措置に加え、これまでの取り組みの成果により財政調整基金残高が大幅に増加するなど、健全財政の堅持にもしっかりと取り組んできたことを決算審査特別委員会での質疑を通じてしっかりと確認した。

反対討論における、一般任用職員制度および商工会議所振興補助金については、議会において可決された予算の趣旨に基づき、その範囲内で適正に執行されたものであり、予算執行上の瑕疵があったとは認められず認定すべきものである。

また、後期高齢者医療特別会計についても制度そのものに反対であること理由に、介護保険事業特別会計についても介護給付費準備基金残高が過大であることを理由に反対しているが、これらも予算に基づき適正に執行されており、瑕疵はなくいずれの決算も認定すべきものである。



# 質問 一般

9月定例会  
一般質問ダイジェスト!

## 農業施策

県外農家に委託する青年就農者等育成事業を取りやめたが課題は何か。

気候や地理的条件等の相違がある中で強い農業を实践することはハードルが高かった。

農水省は水田活用交付金の見直しで、今後5年間米を作らない水田は対象から外すという。国に継続を求めるべきではないか。

必要に応じて市長会を通じ国に働きかけを行なっていきたい。

## 中小業者支援

原材料、物価高が中小業者を直撃している。市は金利負担の支援をするが固定費等の支援も必要ではないか。

市内事業者は多岐にわたり影響を受けている。広く浅くではなく、より

困っている事業者を支援する。

## 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症は第7波で急増している。抗原検査キットを広く市民に配布してほしい。

検査キットを市民へ配布する予定はない。

濃厚接触者の検査は全額無料にしてほしい。  
市として公費負担はしない。

## キツネ被害対策

キツネが農地や住宅地に出没し被害を与えている。原則的にはキツネは駆除できない。市として対策を立てる必要があるのではないか。

農作物や排せつなどの苦情が数件きている。自ら捕獲される方には小型の箱わなの貸し出しや超音波により動物を遠ざける機器の貸し出しを行っている。



## 嵐南地区の内水対策について

8月の集中豪雨でまたも西本成寺1丁目地内や直江町3丁目地内で道路冠水が発生した。民間地等に貯水池を新設する協力を求めるなど、前例に倣われない大胆な解決策が必要ではないか。

地元住民が安心して生活できるよう、自治会や事業者、また放流先管理者の刈谷田川土地改良区と協議し、あらゆる対策について検討するよう担当部に指示した。

鳥田川の護岸改修工事未着手部分の整備進捗はどうか。

鳥田川は内水対策において重要な河川のため、引き続き県に対して要望していく。



鳥田川未改修部の崩れた護岸の緊急工事

## 工事入札の在り方について

市民の税金である補助金を投入する工事入札については、民間発注工事であっても、市内業者を採用した発注者に対し市としてメリットを提示するやり方は法的に可能か。

法的な制限はないがその内容によつては補助事業の実施主体の実質的な制限をかけることにつながる。とが懸念される。

## 自動車の燕三条ナンバー導入について

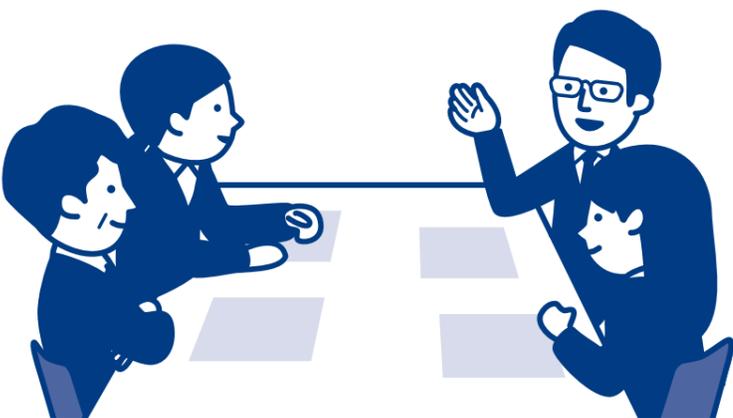
燕三条の知名度をさらに上げ確立していく大きなチャンスだと思いが、滝沢市長の見解はどうか。

導入によりさらなる知名度アップや地域活性化の呼び水となる可能性があるが、現時点では関係自治体が導入の共通認識を持つ状況にはない。

## 人口減少社会における公園や児童遊園の在り方について

将来的な維持管理コスト削減のために公園や児童遊園等の統廃合が必要と考えるが見解を伺う。

廃止可能な公園は限られるが現状数を維持すべきとは考えていない。



公園等の配置場所や市民ニーズ、管理手法などを含め施設配置の適正化を検討する。

**Q** 他の自治体において公園や児童遊園等の統廃合の例はあるか。  
**A** 借地契約解消や地元要望により廃止された児童遊園等の例は確認できたが統廃合の事例は確認できなかった。

### 確かな学力の育成について

**Q** 全国学力学習状況調査の結果において、中学3年時で全国平均を下回る状況をどのように考えているか。  
**A** 国語は全国とほぼ同じ。数学は全国をやや下回る状況である。集団の平均値結果のみをもって評価はできないが、一つの指標として考えると算数・数学がやや課題。

**Q** 三条高校に理数科設置の動きが見られるが、三条市の子どもたちに入學してもらおう場合、教育課程に特段の取り組みを求めないのか。  
**A** 特段の取り組みを行う考えはないが、科学教育センター等で理数系の興味関心を高める。県知事から設置に前向きな回答がある中、関係と連携を深め、理科科への興味関心を持つ子

### 島田川の護岸整備について

**Q** 地盤が下がってきており、護岸がいつ崩れるか不安もある。市として島田川の護岸整備の必要性をどう考えているか。また現地調査してはどうか。  
**A** 県市ともに、現状は把握している。引き続き護岸の変化など状況の把握に努めながら県に要望していきたい。



島田川の護岸

### 北潟地内火災跡地の整備について

**Q** 更地に積まれた残土のため、見通しも悪い。歩道も狭くなっている。風の強い日は埃も舞い、窓が開けられないという。跡地を整備することで利活用も可能ではないか。  
**A** 今後状態が変化するようであれば、必要に応じて所有者等に対し適正に管理してもらおうよう指導・助言していきたい。

どもが増えるよう働きかける。

### 続、空き家放置が増え続ける原因と対策

**Q** 200㎡以下の住宅を解体し空き地にすると翌年度から固定資産税が跳ね上がるが、この制度を猶予している自治体が隣市見附市である。三条市も見附市のように2年間もしくはそれ以上猶予はできないか。また、解体資金に苦慮されている方に借入れの支援はできないか。  
**A** 先行自治体の制度について研究しており、制度の導入の検討を進めている。解体目的とした融資制度の創設は、空き家に対する相談対応の中で所有者のニーズを把握して必要に応じて検討していきたい。

### 図書館等複合施設「まちやま」について

**Q** 立派な施設が出来たが、館内外にポスター等を貼る場所が少ない。また、8月29日時点で雑草が生い茂って大変見苦しい。建設工事の影響で周辺道路の傷みも激しいが、今後どう対応するのか。  
**A** 限られたスペースを有効に活用し、ちらし等カテゴリーごとにファイ



北潟地内の火災跡地

### ひきこもっておられる方および家族への支援について

**Q** 当事者の多くは長期の孤立状態に苦しみ、ひきこもりから脱することを求めていると思う。外出の機会を与えるべきと考えるが、現在市はどのような対策を講じているか。  
**A** ものづくり学校に設置した相談支援ルーム「ここから」等の相談窓口や支援の仕組みは整えられているが、相談してもらわないと支援につなげることができないため、いかにして相談につなげるかが課題と捉えている。

### 自分の命は自分で守る。災害時の情報入手について

**Q** 平成16年の7・13水害時に旧三条市が発令した避難勧告が、わずか21.9%の市民にしか伝わらなかったため、合併後屋外スピーカーを備えた

リングし、美観を損なわぬよう工夫したい。草刈りは造園業者の注文が混み合っており行われないため、現在指定管理者と職員で草刈りを行なった。工事の影響による周辺道路の補修は早急に着手して早期に完了するように努めた。

### 障がい者への就労支援について

**Q** 障がい者への就労支援についてどのような取り組みをしているのか。  
**A** 就労に必要な知識や能力を身に付けるための就労移行支援などのほか、令和4年2月に協定を締結した㈱スタートラインによる新たな雇用支援サービスを開始している。



### AEDの設置等について

**Q** どのような施設にAEDを設置しているのか。維持管理はどうか。  
**A** 小中学校、公民館、体育館などの公衆施設のほか、民間施設では福祉施設、ホテルなどに設置している。毎年10月頃に消防から施設所管課に適切な維持管理、点検を依頼するほか、一般の方へは救急講習会で啓発している。

### リトルベビーハンドブックの導入について

**Q** 県がリトルベビーハンドブック暫定版を発行したことを受け、三条市は導入に向けてどのように進めているのか。  
**A** 産院と連携しながら、保健師が訪問した際などに配布している。



市役所内に設置されているAED

### 男性用トイレへのサニタリーボックスの設置等について

**Q** 尿漏れパッドなどを使用する男性の約7割が外出時に捨てる場所がなくて困っているという。市内公衆施設の男性用トイレへのサニタリーボックスの設置状況はどうか。  
**A** 設置している公共施設はないが、市役所庁舎内のバリアフリートイレに設置していきたい。

**Q** 公式LINEの登録者が多い自治体では、議員がつながりのある市民に登録の依頼をし、登録者を増やしたという事例があるが、三条市では議員の力を使わないのか。  
**A** 登録者増加の取り組みは必要なので、議員各位におかれましてもできる範囲でお力添えをいただきたい。

### 「三条市過疎地域持続的発展計画」の達成状況等について

**Q** 計画の達成状況はどうか。  
**A** 成果指標を24項目設定し、目標に対しておむね順調に推移している。  
**Q** 計画を変更、追加される場合はどのような対応を取るのか。  
**A** 毎年度見直しを行うこととしており、事業内容や方針などの大きな変更を行う場合は、議会にお諮りする。

**Q** 下田地区協議会で審議した結果についてはどのように公表するのか。  
**A** ホームページで会議録を公表する。



### 農業施策について

- Q** 三条市全体予算における農業予算に関する構成比率は他市と比べて低いがどう捉えているか。
- A** 必要な取り組みには必要な予算を措置してきたと考えており、数字だけみても有意なものとは考えていない。

- Q** 国の農業施策では減少に歯止めがかからない。三条市独自の施策が必要ではないか。
- A** 機械導入補助金、下田産米ブランド力向上等があり、これからは他市とも連携して農業の発展を図っていく。

### 道路脇の除草について



除草剤散布による立ち枯れ

- Q** 除草剤を散布している箇所があるが立ち枯れ等で景観が悪い。対策はできないか。
- A** 景観悪化を少なくするため、散布時期等に配慮する。

### 県が24年ぶりに「新潟県地震被害想定調査」を改定した。三条市の対応は

- Q** 改定された「想定調査」は、県内で発生する可能性がある9つの地域を想定し被害予測を行った。最大の想定は、新潟市から小千谷市にかけての長岡平野西縁断層帯を震源とする地震で、県内の死者数は約8千人、全壊建物約17万棟、避難者は最大で47万人と予測している。三条市でも震度6強から震度5強の想定だ。この「想定調査」の三条市の受け止めはどうか。
- A** この調査は本年3月に公表され、内容も承知している。想定では三条市内でも人的被害、ライフラインをはじめ多くの被害が発生するおそれがあると受け止めている。

- Q** 県は「想定調査」に基づき新たな新潟県耐震改修促進計画を改訂中だ。市の耐震改修促進計画は令和2年度で終了したが、耐震化の目標は達成できたのか。また新たな耐震計画はどうか。
- A** 市の耐震改修促進計画で掲げた耐震化率の目標は住宅で87%、特定建築物で95.2%だった。実績は住宅81.3%、特定建築物は82.3%で目標は達成できなかった。今後は近日策定される。

れる県の計画に基づき、市の次期計画を今年度末までに策定する中で新たな目標を検討する予定だ。



「新潟県地震被害想定調査」のパンフレット

### 内水対策について

- Q** 線状降水帯による被害が多い。村上市では1時間に120ミリの降雨だった。三条市では整備水準の降雨量はどのくらいか。
- A** 集中豪雨、雨水の増加を踏まえ、降雨強度を平成30年に1時間41ミリから51ミリに見直した。
- Q** 排水路工事に伴う事業で、道路に段差があり危険のまま、1カ月以上工事が止まった。工事案内板にQRコード等入れ、工事の内容を市民に知らせはどうか。
- A** 事業の周知は自治会長、回覧板などを通じて行っているが、分かりやすい情報発信に努めたい。



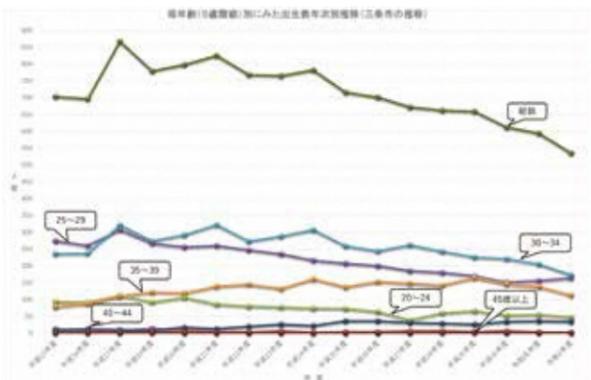
県央工業高校脇排水路工事

### 不妊症、不育症治療への支援を

- Q** 不妊症で悩む方も多い。不妊症と合わせて支援するべきではないか。
- A** 不育症の方の支援は現在していないが、こうした方の声を積極的に把握し支援策等検討したい。
- Q** 働きながらの不妊・不育症の治療は難しい。事業所への理解が不可欠。対策はどうなっているか。
- A** 国が仕事との両立サポートハンドブックを作成した。この活用を商工会議所等に周知し啓発に努めたい。



豆ちしき 不育症とは、妊娠をしても流産や死産を2回以上繰り返す事をいいます。



母年齢別にみた出生数年次別推移

### 国保の子どもの均等割を助成して

- Q** 国民健康保険は、赤ちゃんが生まれると3万2000円の国保税が加算される。これは、協会健保にはない制度だ。市として、子どもの均等割を助成してはどうか。
- A** 考えていない。

### ペット同伴避難所について

- Q** 今年度実施した水害対応総合防災訓練でペット同伴の避難所が開設された。どのような課題があったのか。

### 三条市ふるさと納税の今後について

- Q** 三条市ふるさと納税は順調に推移していると思うが、責任者である澤CMOの任期についてどう考えているのか。
- A** ペットを飼う方に避難の具体的なイメージや災害時にペットを守るのは飼い主自身という思いを持っていただいた。愛護団体のアドバイスを頂きながら、情報周知を図っていく。
- Q** 澤CMOの任期は、制度上は1年単位だが、三条市としては澤CMOに来年度も力を発揮していただき、一緒に選びたい。来年も三条市を実現していきたい。
- A** 昨年度募集したのは、ふるさと納税推進ということではなく、CMOとしての採用だった。

### 公共施設マネジメントについて

- Q** 公共施設等適正管理推進事業債の活用は。
- A** 体育文化会館と市営住宅で活用した。
- Q** 包括保守点検委託を導入する

### 「まちやま」竣工式での隈研吾氏の施設設計解説会における音声不具合について

- Q** 音声不具合がなぜ生じたのか。
- A** ユーチューブと同時並行でインターネットブラウザを立ち上げたら不具合が生じた。
- Q** 今後の対策は。
- A** このようなことのないよう、今後はリハーサルを徹底する。

### 滝沢市長の政治姿勢について

- Q** ヘルス・トラディショナルツアーに関しての見識は。
- A** 決算議会で認めていただいた案件であり、何ら問題はない。
- Q** 國定前市長のヘルス・トラディショナルツアー企画の役割は。
- A** 当然のことであるが、最終の確認は國定前市長が行った。

### 自治体公会計の導入について

- Q** ヘルス・トラディショナルツアー企画の進め方について、地方自治法第2条「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」地方分権推進法第7条「行政の公正の確保及び透明性の向上並びに住民参加の充実…」はどうか。
- A** 何ら問題はない。
- Q** 他市で導入されているように給食会計を公会計化することで、教育現場の負担を減らしながら食材仕入れ農家への支払いを迅速化することができるとは思いませんか。
- A** 当市では学校の負担は小さく、保護者の利便性向上も要望がないので変えるつもりはない。農家への支払いの仕組みは今後整理研究する。



**Q** 地方公会計整備計画に伴う複式簿記の新公会計導入について進捗を問う。

**A** 財務諸表は完成している。公表の仕方を検討中。

**Q** 行政手続き業務のデジタル化に伴う利便性向上について

**Q** デジタル化の恩恵と言える行政手続きの簡素化、利便性向上について内容とスケジュールを問う。

**A** 令和7年度までに住民記録、地方税、福祉など主要20業務システムをデジタル整備する予定で進捗も順調。手続きのオンライン化は国の電子申請「びつたりサービス」を導入し、令和3年度7176件の実績がある。公共施設のオンライン予約は決済までできるよう12月をめどに整備を進めている。

**Q** 市街地の鳥獣害対策について

**Q** 増える熊被害について、熊対策犬「ベアドッグ」を導入してはどうか。

**A** 平成19年のモンキードッグ導入の失敗があり難しい。人と野生動物がすみ分けできる対策を研究していく。



熊対策犬「ベアドッグ」

**Q** 農業政策について

**Q** 獣害対策の電気柵について採択基準を問う。

**A** 効果額で判断する。

**Q** インボイスへの市としての対応を問う。

**A** 説明会や事務的な支援、経費の補助は考えていない。

**Q** JA森町ライスセンター廃止に伴う支援を問う。

**A** 地域の意向調査を含め支援は考えていない。

**Q** 須頃地区の道路整備

**A** 市道等の修繕・改修について問う。必要に応じた補修と改修の実施を検討する。

**Q** 八十里越開通に向けて

**A** 9号トンネル手前広場を活用した旧道の観光対策を問う。入山をお勧めできず、現時点では考えていない。

**Q** 開通に合わせ道の駅やいい湯らてい等の魅力向上の取り組みについて問う。

**A** 再整備の計画はない、開通後の動向により必要に応じ検討。

**Q** 合併特例債が八十里越歴史街道整備の見直し等により、下田地区で49億円ほど減額された。配慮が必要ではないか。

**A** 下田地区などの意見を聞き見直しを行った。

**Q** 栄地区工業流通団地

**Q** 分譲状況について問う。

**A** 約81%分譲、辞退は3社、今後も分譲促進に努める。

**Q** 県央基幹病院について

**Q** 職員確保について市としての取り組みを問う。

**A** 三条市立の医療専門学校を含め看護師育成の学校等を卒業し県央地域に就職した場合に償還免除の奨学金を創設した。



CHECK!  
**常任委員会 審査レポート**

詳しく議案を審査します！

総務文教常任委員会 野寿久雄 委員長

物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減

**Q** 三条市職員の定年等に  
関する条例等の一部  
改正について

**Q** 定年年齢を延長することは、若い人の採用を阻害するのではないか。

**A** 適正な人数は階層ごとで考えており、高齢層が多いから新規採用を抑制することは持続的な業務の執行に支障を来す恐れがあるため、新規採用については継続していきたい。

13号 議案  
**令和4年度三条市  
一般会計補正予算**

**Q** 原油価格・物価高騰対応子育て世帯  
家計応援給付金給付事業費について、18歳以下の子ども一人当たり1万円給付の根拠は何か。

**A** 所得制限を設けず広く子育て世帯に支援を行うという観点から、令和2年度に行った子育て世帯への臨時特別給付金給付事業も参考にした上で1万円とさせていただいた。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

**Q** 新型コロナウイルス感染症対応地  
方創生臨時交付金を活用して、食  
材費高騰分を負担するということが  
が、今月からも値上がりした食材が多  
い中で、今年度、給食費の値上げはしな  
くてもよいということなのか。

**A** 給食費は今年度、パンや麺の提供回数を増やすことなどに伴い、4月から既に値上げをさせていただいたところであり、今年度中の再度の値上げは考えていない。

市民福祉常任委員会 森山昭 委員長

三条市犯罪被害者等支援条例制定へ

1号 議案  
**三条市犯罪被害者等支  
援条例の制定について**

**Q** 市民に対して、この条例への理解が進むようどのように工夫するか。

**A** 周知について、警察からも、市からしっかりと広報してほしいという話を受けている。市のSNSやホームページだけではなく、折に触れて周知に努めていきたい。

13号 議案  
**令和4年度三条市  
一般会計補正予算**

**Q** 移住促進事業費のホームページ  
作成等委託料、動画制作編集お  
よび動画研修委託料とはどのような  
ものか。

**A** 空き家バンクのホームページをリニューアルし、空き家の中などを分かりやすく動画に入れていきたいと考えている。動画制作編集の委託については、約10分の動画を10本と考えている。動画研修委託料については、今後、地域おこし協力隊および市職員が動画を作成することとするため、その研修費用を考えている。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

**Q** 歴史民俗産業資料館および旧三  
条市立図書館のリニューアルについ  
て、庁用器具費の額が大きいが、展示什  
器はお金がかかるものなのか。

**A** 名誉市民に関する展示ケース13台の購入を考えている。温湿度の調整ができるケースであるため、通常の物よりもお金がかかっている。

## 寄附額増加を目指し、 企業版ふるさと納税基金条例を制定

### 議第2号 三条市企業版ふるさと納税基金条例の制定について

企業が三条市の特定の事業に対して寄附をする流れの中で、寄附金が基金に積まれた段階で寄附者の意向が薄れて、何にでも流用できるように思えてしまうが。

内閣府に対して、企業がどの事業に寄附したいのか、それに対し寄附金を適切に充当したのかを明確に報告しなければいけない義務がある。寄附した事業に必ず充当するという前提で実施したい。

### 議第13号 令和4年度三条市一般会計補正予算

企業がポータルサイトやマッチング支援業務の委託先を通さずに直接三条市の特定の事業に寄附する場合、手数料や委託料は発生しないということか。

企業側がポータルサイト等を通さずに直接市に寄附する場合は、この

手数料や委託料はかからない。

業務委託等を通さないと企業がらぶるさと納税制度を認知してもらうことが難しいのか。

企業が今どういった事業に寄附したいかという情報については、普段の業務の中で収集することがかなり難しい状態である。まずはポータルサイトの利用やマッチング支援業務委託を通じて、さらなる寄附額の増加に努めたい。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

## 決算審査特別委員会レポート

### 総務文教分科会 野寺久雄 主査 眠育推進事業により睡眠時間9時間未満の5歳児割合低減

法人市民税が予算より3億3000万円以上増えた要因は何か。

業績見込みアンケートにおいて、企業収益が減少すると見込んだ企業は、令和2年度より令和3年度の方が少ない結果であった。このことから、令和3年度は企業収益が増益傾向にあったと捉え、法人市民税が増額した要因と考えている。

眠育推進の成果をどう評価しているか。

平成30年度には睡眠時間が9時間未満の5歳児の割合が39.6%であったが取り組みを進めてきた中で、令和3年度22.7%まで低減された。こうした効果を踏まえ、引き続き事業を進めていく。

令和3年度、消防団員はどのくらい出動されたのか。

火災、警戒、その他訓練等合わせて延べ1万456名の方に出動していた。

いじめや不登校を減らすための未然防止の手だてとして実施しているQUおよびハイパーQU心理検査の結果を踏まえ、児童にどう対応しているのか。

この心理検査から、一人一人の学校生活に対する意欲や今の学級に所属している満足度が分かってくるため、担任が教育相談という形で具体的に話を聞いたり、その後継続的に配慮したりしながら学校生活における対応を進めている。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

### 市民福祉分科会 森山 昭 主査 移住相談員・サイト活用で相談件数600件超増加

移住促進事業費について、前年度と比べて移住相談の件数が18件から655件と伸びているがどういった理由か。

移住コンシェルジュを設置した効果が大きい。併せて移住のマッチングサイトを活用した取り組みを進めることで相談者が急増した。

### 経済建設分科会 坂井良永 主査 社会資本包括的維持管理 事業範囲拡大を検討

有害鳥獣捕獲担い手緊急確保対策事業補助金について、予算額に対し約半分の執行について、どのように考えているか。

狩猟免許や猟銃許可証を取得したい方が少ないことが現実問題としてある。地域の説明会や猟友会を始めとした関係機関との話し合いを通して、免許取得を推進したい。

社会資本包括的維持管理事業費は今後拡充させていくつもりなのか。

現在残されている須頃地区や大島地区、嵐南地区への範囲拡大に向けて取り組んでまいりたい。

高齢者の一人世帯では側溝清掃ができず、集中豪雨時に冠水するケースが多くある。側溝清掃も行政で行うなど、視野をより広げてこの事業を上手く活用してはどうか。

さまざまな課題が顕在化している状況であるが、市内全域に業務範囲を拡充させると費用的な問題が発生することもまた事実。現時点では自治会の中で

駐車場管理費について、東三条駅前駐車場はあまり利用されていないようだが利用は促しているのか。

駅の送迎利用者に向け、30分以内は無料で駅前駐車場を利用できる送迎車両バスを発行し、配布している。今後もパスの配布を通して駅前駐車場の利用を促したい。

生活保護世帯は増えているが、生活保護費全体は減っている。単価の引き下げによるものか。

単価の引き下げはしていない。令和2年度と比べて減額したのは、生活保護の被保護者に対する訪問調査にタブレットを導入し、健康管理に力を入れたことで、医療扶助費が削減できたことが大きな要因だ。

図書館等複合施設建設事業費の移転準備等委託料はどのようなものになるのか。

貸し出しの迅速化や盗難防止などを図るための図書等への非接触ICタグの貼付作業と、図書分類を見直したことから背ラベルの貼り替え作業を委託した。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

決算審査特別委員会の様子



助け合って対応していただきたいと考えているが、長期的な課題であると認識しており、今後検討してまいりたい。

認定第1号は賛成多数で、認定第2号は全員異議なく認定すべきものとした。



# 議 会 日 誌

## 7月

- 5日 静岡県裾野市議会視察来条 4名  
 全国市議会議長会第228回理事会(東京都千代田区)  
 全国市議会議長会第24回国と地方の協議の場等に  
 関する特別委員会(東京都千代田区)
- 7日 議会報編集委員会
- 11日 議会運営委員会
- 13日 地方議員研究会研修[無所属]~14日(東京都千代田区)
- 14日 議会報編集委員会
- 19日 議会報編集委員会  
 地方議員研究会研修[無所属]~20日(東京都千代田区)
- 20日 愛知県蒲郡市議会視察来条 8名  
 自由クラブ行政視察 ~22日(北海道帯広市、富良野市、旭川市)
- 25日 栃木県那須塩原市議会視察来条 9名  
 清風会市内公共施設視察
- 28日 三市議会議員合同研修会(加茂市)
- 29日 柏崎市議会視察来条 7名

## 8月

- 1日 埼玉県久喜市議会視察来条 3名
- 4日 山口県下関市議会視察来条 10名
- 5日 長野県大町市議会視察来条 4名
- 17日 北海道旭川市議会視察来条 1名
- 22日 経済建設常任委員協議会
- 23日 市民福祉常任委員協議会
- 25日 議案概要説明会  
 議会運営委員会
- 31日 議会運営委員会

## 9月

- 1日 本会議[決算審査特別委員会設置~委員選任、提案説明]
- 5日 本会議[大綱質疑~委員会付託]
- 6日 本会議[一般質問]
- 7日 本会議[一般質問]
- 8日 本会議[一般質問]  
 議会報編集委員会
- 9日 市民福祉常任委員会
- 12日 経済建設常任委員会
- 13日 総務文教常任委員会
- 14日 決算審査特別委員会市民福祉分科会
- 15日 決算審査特別委員会経済建設分科会
- 16日 決算審査特別委員会総務文教分科会
- 21日 決算審査特別委員会  
 各派代表者会議
- 22日 各派代表者会議  
 議会運営委員会
- 26日 本会議[委員長報告~採決]

## 令和4年12月定例会日程

- 5日(月) 本会議[提案説明]
- 6日(火) 本会議[大綱質疑~委員会付託]
- 7日(水) 本会議[一般質問]
- 8日(木) 本会議[一般質問]
- 9日(金) 本会議[一般質問]
- 12日(月) 市民福祉常任委員会
- 13日(火) 経済建設常任委員会
- 14日(水) 総務文教常任委員会
- 19日(月) 本会議[委員長報告~採決]

### 編 集 後 記

3年ぶりに、下田と栄のふるさと祭りが開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた行事が、対策や配慮をしながら、少しずつ開催されるようになってきました。顔を合わせ、大勢の人と共有するイベントは大事ですね。

市議会の傍聴もやっております。身近な議会にと努めて行きたいと思います。その架け橋としての市議会報告をお届けいたします。

ご覧いただき、ご意見をお待ちしております。

## インターネットで 市議会の模様を 配信しています。

スマホかタブレットで  
スキャン!



議会報  
編集  
委員会

委員長 藤家貴之  
 副委員長 武藤元美  
 西村邦明 竹山嘉一 内山信一  
 燕 幸男 長橋一弘

発行/三条市議会 編集/議会報編集委員会  
 責任者/議長 阿部銀次郎  
 三条市議会事務局 電話:0256-34-5583 Fax:0256-33-8861  
<https://www.city.sanjo.niigata.jp/>  
 E-mail: gikaij@city.sanjo.niigata.jp



この印刷物は、植物油インクと再生紙を使用しています。